

～安全安心な社会の実現に向けて～ ミニパトカーを全ての交番・駐在所に配備へ



全国にさきがけて県内の交番・駐在所全てにミニパトカーが配備されます。

犯罪の広域化と凶悪化が進む中、犯人の検挙と犯罪の抑止力の向上のため、警察の装備機材の充実を図ることは大きな課題であり、県内各地の警察官交番・駐在所のうち未配備駐在所に32台のミニパトカーを配備することとしました。これにより、平成22年度予算で配備を予定する12台と合わせて、必要とする県内全ての交番・駐在所にミニパトカーが配備されます。



また、本県の交通事故死亡者は平成17年度において、人口10万人当たり「全国ワースト1位」と極めて憂慮すべき状況にありました。全事故の約半数が交差点やカーブで発生していることから、事故防止を図るため、事故発生件数の多い箇所における標示や標識を重点的に整備してきました。

特に高輝度(より明るい)道路標識については、交通事故の減少への効果が非常に高いことから、集中的に整備するよう配慮して参りましたが、平成21年度補正予算に700箇所分を計上しました。

安全安心な社会づくりは県民共通の願いです。私たちは、皆様の願いの実現に向けて全力で取り組みます。

県民誰もが等しく社会参加するために



障害者の社会参加を支える福祉バス事業継続を!

障害を持つ方々の社会参加活動を支援するために、県では福祉バス運行事業を実施し、利用者に対し貸し出しを行ってきました。

平成21年度は1339万円強を計上しましたが、バスの老朽化から今年度をもって本事業を廃止し、その代わりに利用者が民間バスを借り上げる費用の一部を助成する方針を打ち出しました。(予算額726万円)

しかし、この執行部案では1回の利用につき自己負担額が約3万円と大きくなってしまいます。

そこで、自民党議員会としては本事業導

入の趣旨を重視し、障害者の社会参加に対する支援を一時的に減額するべきではないという考えから、執行部と折衝を重ねた結果、自己負担額を12,000円程度に抑えられる助成を実現しました。(予算額1,122万円)

同様に、全国障害者スポーツ大会への派遣費用についても、参加者自己負担を導入せず、引き続き支援していくことになりました。

これからも、単に経費削減の観点からではなく、公の支援を真に必要とする方々にしっかりと目を向けて、各事業の実現に取り組んでいきます。

私たちは、

実行力。

命をつなぐ翼“空飛ぶ救命救急” ドクターヘリ運行開始



栃木県ドクターヘリが平成22年1月20日、獨協医科大学病院を基地病院として運行開始。

ドクターヘリは、県内全域を15～20分でカバーすることができ、運行開始から2か月を迎える3月19日現在、34件出動しています。

その多くが心筋梗塞や脳卒中、事故による大けがなど、一刻を争う重篤・重症の方であり、速やかな治療開始による救命や後遺症軽減に早くも力を発揮しています。

また、山岳事故においては、消防防災ヘリが救助した負傷者を引き継ぎ、現地で医師による初期治療を行うなど、2台のヘリが早くも的確な連携をしています。

このような実績を上げているドクターヘリの年間の飛行回数は200～300回と見込まれており、救える命を1人でも多く救うため、今後の活躍が期待されます。



本県に配備されたドクターヘリ

自然災害に強い本県農業への取り組み 「農業近代化資金の貸付け条件の緩和」



首都圏農業の更なる推進のための支援充実

平成20年5月26日に高根沢町を中心にひょうが降り、梨等に甚大な被害が発生したことを受けて、同年6月に自民党議員会は知事に対し「自然災害に強い首都圏農業に関する要望書」を提出しました。その後、県は私たちの要望について検討を重ね、本年の4月1日から「気象等による農漁業災害対策を拡充」することとしました。

拡充の中身は、自然災害により農業施設が被害を受けた場合、その施設復旧経費について、今までは栃木県農漁業災害特別措置条例の適用を受けた場合のみ貸付けの対象としていたものを、同条例の適用を受けなくても利用できるよう栃木県農業近代化資金の交付要領を本年4月1日から改正します。

また、条例資金を借り入れる際の条件を

今までの「保証人2人」から、「保証人1名または信用保証機関の保証でも可」に緩和します。

今後は、引き続き農業共済制度に災害を受けた撤去費用の対象にパイプハウス及び多目的ネットハウスを追加することや共済金の前払い制度を柔軟に運用することなどを国等に要望して参ります。



平成20年に起こったひょう害

◆更なる景気雇用対策

厳しい財政状況の中、景気雇用対策に積極的に取り組む補正予算が可決。

今議会において平成21年度の補正予算が可決成立しました。自民党議員会は予算案に賛成しました。今回の補正予算は、国の経済対策に呼応して、国の交付金を活用し県内経済の活性化に資するため県単独での公共事業を追加するとともに、安心ことも基金や緊急雇用創出事業に充てるための基金を積み増しすることにしました。この結果、経済対策分は92億7700万円が計上され、平成22年度予算と相まって、切れ目のない経済対策が継続して実施できるよう配慮しました。

公共工事に乗せ分

県単公共事業費県土整備部35億円、環境森林部2.5億円の補正予算が成立しました。

県土整備部 県単土木事業費

○道路事業30億円

○河川事業4.5億円

○砂防事業0.5億円

環境森林部

森の道フレッシュアップ事業

○橋梁の長寿命化維持修繕0.9億円

○暗渠呑み口等排水施設の緊急改良0.3億円

○間伐材を活用した法面等の維持修繕0.4億円

○舗装維持修繕0.9億円

自民党議員会が、県内経済のしつかりとした下支えを行うため公共事業費の確保が重要であるとの観点から、上乗せ要望したものです。

◆部会調査活動

農林部会

農林部会は、県内で「意欲ある農業者の躍進」を期しています。県外調査では、両館市で先進的取組を行う酪農・製品会社や、インターネットや戸別の独自野菜販売を行う若者から生の声を聞きました。その後農業活性化対策特別委員会、全国に先駆けた農業版ビジネススクールの設置等を提言し、農業大学の専修学校化や就農コトイネーターの設置を実現しました。今後とも、「顔の見える」こだわり農産物」を広げたいと考えています。

県土整備部会

今年度も、引き続き県民生活の安全と安心を確保する観点で活動してきました。大分県では、超高齢社会における生活の「足」確保のテーマでコミュニティバスの先進事例を、また山口県では、昨年の大規模豪雨災害を教訓にした災害危険箇所への対策や被害を最小限に止めるためのソフト面での取組について調査してきました。平成22年度当初予算や平成21年度補正予算においては、特に通学路の歩道整備や交通事故危険箇所の改良の事業費確保に努めました。

栃木県政に対するご意見・ご要望は、私たち、自民党栃木県議会議員へどうぞ

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町1-22
(自民党栃木県連)
TEL.028-622-4100 FAX.028-622-3400

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20
(栃木県議会自民党控室)
TEL.028-623-3708 FAX.028-623-3725